

2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月13日

上場会社名 東洋建設株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1890 URL <http://www.toyo-const.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 武澤 恭司
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部総務部長 (氏名) 佐藤 護 TEL 03-6361-5450
 定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日 2020年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無（資料をHPに掲載）

（百万円未満切捨て）

1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	174,805	6.7	9,268	18.6	9,168	13.6	5,766	5.9
2019年3月期	163,860	△5.1	7,815	△27.8	8,069	△23.4	5,445	△22.8

（注）包括利益 2020年3月期 5,635百万円（△1.7%） 2019年3月期 5,734百万円（△25.1%）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	61.31	—	10.7	6.6	5.3
2019年3月期	57.92	—	11.0	5.5	4.8

（参考）持分法投資損益 2020年3月期 ー百万円 2019年3月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	135,516	57,329	41.3	595.12
2019年3月期	140,419	52,966	36.8	549.48

（参考）自己資本 2020年3月期 55,951百万円 2019年3月期 51,662百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	△269	△2,966	△2,632	26,181
2019年3月期	9,348	△2,239	△2,967	32,040

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	—	—	12.00	12.00	1,131	20.7	2.3
2020年3月期	—	—	—	15.00	15.00	1,414	24.5	2.6
2021年3月期（予想）	—	—	—	12.00	12.00		22.6	

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	85,000	△1.6	3,500	△27.9	3,300	△30.6	2,000	△34.3	21.26
通期	175,000	0.1	8,100	△12.6	7,700	△16.0	5,000	△13.3	53.16

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

なお、重要な子会社の異動には該当いたしません。東翔建設株式会社（本店：福岡市）は、2019年9月30日開催の同社臨時株主総会において解散を決議し、2020年4月に清算手続きを完了いたしました。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2020年3月期	94,371,183株	2019年3月期	94,371,183株
2020年3月期	353,331株	2019年3月期	349,393株
2020年3月期	94,054,592株	2019年3月期	94,014,360株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	156,689	5.3	8,258	17.3	8,499	18.9	5,663	16.1
2019年3月期	148,759	△6.0	7,038	△27.1	7,146	△21.8	4,879	△22.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	60.22	—
2019年3月期	51.90	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2020年3月期	122,593		53,272	43.5			566.63	
2019年3月期	129,278		48,950	37.9			520.63	

(参考) 自己資本 2020年3月期 53,272百万円 2019年3月期 48,950百万円

2. 2021年3月期の個別業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	75,000	△3.1	2,700	△34.2	2,600	△36.5	1,800	△35.0	19.14
通期	157,000	0.2	6,800	△17.7	6,600	△22.3	4,500	△20.5	47.84

※ 決算短信は公認会計士または監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、新型コロナウイルス感染症による影響については、範囲や期間が不確定であることから反映しておりません。今後の動向を注視し、業績予想の修正が必要となった場合は、速やかに開示いたします。

業績予測の前提となる条件及び業績予測のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（1）②今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. 個別財務諸表	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	21
5. その他	23
(1) 役員の変動	23
(2) 2020年3月期の個別受注高・売上高・繰越高	24
(3) 2021年3月期の個別建設受注高の予想	27

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、堅調な企業収益を背景に雇用・所得環境の改善が継続し、緩やかな回復基調にありましたが、通商問題を巡る緊張等の海外経済の動向や、消費税率引き上げ後の消費マインドの低迷に加え、新型コロナウイルス感染症の拡大が世界経済に大きな影響を与え、極めて厳しい状況となりました。

建設産業におきましては、公共投資は底堅く、民間投資は消費増税の影響等から、住宅着工戸数は減少したものの、概ね横ばいで推移いたしました。

当社グループは、2019年度を最終年度とする中期経営計画「Challenge to a new Stage」の達成を目指し、国内土木・国内建築・海外建設からなる基幹3事業の「安定した収益確保による経営基盤強化と変化への果敢な挑戦」にグループが連携して取り組み、企業価値の一層の向上に努めてまいりました。

当連結会計年度の売上高は、前期比6.7%増の1,748億5百万円となり、営業利益は前期比18.6%増の92億68百万円、経常利益は前期比13.6%増の91億68百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比5.9%増の57億66百万円となりました。

	2019年3月期 (百万円)	2020年3月期 (百万円)	対前期増減率 (%)
売上高	163,860	174,805	6.7
国内土木事業	92,559	94,114	1.7
国内建築事業	53,707	56,347	4.9
海外建設事業	16,781	23,705	41.3
不動産・その他	812	638	△21.4
営業利益	7,815	9,268	18.6
国内土木事業	3,648	4,323	18.5
国内建築事業	3,281	4,112	25.3
海外建設事業	657	606	△7.8
不動産・その他	228	226	△0.9
経常利益	8,069	9,168	13.6
親会社株主に帰属する 当期純利益	5,445	5,766	5.9

〔国内土木事業〕

ポートフォリオ戦略の徹底及び時代の変革にフレキシブルに対応できる体制の構築を目指し、民間営業力強化、官庁海上工事のシェアアップ及び陸上土木工事の取り組み強化に努めてまいりました。当連結会計年度は、売上高は前期並みとなり、工事採算性の改善などから増益となりました。

〔国内建築事業〕

外部環境の変動に左右されない営業利益の安定確保に向け、営業力、コスト競争力及び人材・組織力の強化に注力してまいりました。当連結会計年度は、注力分野である工場、物流施設のほか事務所、環境施設の受注及び施工にも取り組むなど、バランスの良い事業活動の推進により、増収及び大幅な増益となりました。

〔海外建設事業〕

会社収益の柱の一つとなるべく、組織体制強化、人材育成の推進及び地域別営業戦略に取り組んでまいりました。当連結会計年度はケニア、インドネシアの大型港湾工事などにより、売上高は前期から増収となりましたが、セグメント利益は微減となりました。

② 今後の見通し

建設産業におきましては、相次ぐ自然災害に備えた事前防災・減災対策や、社会資本の老朽化への対応など、我が国の持続的成長に向けた事業は底堅く推移すると見込まれるものの、新型コロナウイルス感染症の流行拡大による世界経済への深刻かつ長期的な影響から、とりわけ民間設備投資の抑制が懸念されます。

このような状況のなか、当社グループは、2020年度を初年度とする新たな3ヵ年の中期経営計画を策定し、レジリエント企業に変貌するために、基軸(原点)を持ち、人を育て、問題に向き合い、付加価値生産性を高めてまいります。

(売上高)

2021年3月期の当社グループの売上高につきましては、当期比0.1%増の1,750億円を見込んでおります。

(利益)

2021年3月期の当社グループの利益につきましては、営業利益は当期比12.6%減の81億円、経常利益は当期比16.0%減の77億円、親会社株主に帰属する当期純利益は当期比13.3%減の50億円を見込んでおります。

なお、2021年3月期の業績予想には、新型コロナウイルス感染症による影響について、範囲や期間が不確実であることから反映しておりません。今後の動向を注視し、業績予想の修正が必要となった場合は、速やかに開示いたします。

(ご参考)

□中期経営計画

“*Being a resilient company*”

●基本方針

レジリエント企業(*)に変貌するために、基軸(原点)を持ち、
人を育て、問題に向き合い、付加価値生産性を高める

(*)レジリエント企業：ぶれない基軸を持ち、刻々と変化する環境にフレキシブルに対応し、厳しい逆境にも立ち向かうことができる持続可能な企業

●基本戦略

- ①人財への投資
- ②生産体制の維持
- ③付加価値生産性の向上
- ④海外建設市場における収益力の強化
- ⑤社会課題の解決による成長

●3年後(2023年3月期)達成目標

- ・3年間の連結営業利益合計 300億円
- ・3年後の連結営業利益率 6%以上
- ・3年後の連結純資産 700億円
- ・連結自己資本比率 45%
- ・連結ROE(自己資本利益率) 10%以上

※詳しくは2020年3月25日開示「中期経営計画の策定について」をご参照ください。なお、本計画策定時において、新型コロナウイルス感染症による影響について、範囲や期間が不確実であることから反映しておりません。今後の動向を注視し、計画の修正が必要になった場合は、速やかに開示いたします。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

総資産は、現金預金、受取手形・完成工事未収入金等の減少などから、前連結会計年度末に比べ49億2百万円減少し、1,355億16百万円となりました。

負債は、支払手形・工事未払金等の減少などから、前連結会計年度末に比べ92億65百万円減少し、781億87百万円となりました。

純資産は、期末配当の実施及び当期純利益の計上などから、前連結会計年度末に比べ43億62百万円増加し、573億29百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の36.8%から41.3%となり、4.5ポイント上昇いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の支払及びJV工事未収入金の増加などから、2億69百万円の支出超過となりました。(前期は93億48百万円の収入超過)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などから、29億66百万円の支出超過となりました。(前期は22億39百万円の支出超過)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済、配当金の支払などから、26億32百万円の支出超過となりました。(前期は29億67百万円の支出超過)

以上の結果、当連結会計年度末日の現金及び現金同等物の残高は、261億81百万円となりました。(前期末日残高は320億40百万円)

キャッシュ・フロー指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率 (%)	29.2	29.9	30.7	36.8	41.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	35.3	27.2	29.7	28.6	30.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.7	1.3	1.3	1.3	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	12.8	45.5	41.5	59.9	—

※自己資本比率：自己資本（純資産－非支配株主持分）／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払

①各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

②株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により計算しております。

③キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち短期借入金、長期借入金を対象としております。

また、利払は連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

④キャッシュ・フローがマイナスである場合は、当該年度の記載を省略しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	32,140	26,369
受取手形・完成工事未収入金等	53,867	49,989
未成工事支出金	4,541	5,079
立替金	2,533	2,485
J V工事未収入金	3,589	7,807
その他	2,836	2,710
貸倒引当金	△2	△12
流動資産合計	99,505	94,428
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,791	14,221
機械、運搬具及び工具器具備品	25,635	25,470
土地	22,417	22,259
建設仮勘定	650	32
減価償却累計額	△27,743	△27,995
有形固定資産合計	33,751	33,988
無形固定資産		
無形固定資産	180	287
投資その他の資産		
投資有価証券	3,045	2,491
繰延税金資産	2,654	2,935
退職給付に係る資産	50	106
その他	1,354	1,409
貸倒引当金	△125	△131
投資その他の資産合計	6,980	6,811
固定資産合計	40,913	41,087
資産合計	140,419	135,516

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	41,907	33,535
短期借入金	8,879	8,200
未払法人税等	796	1,878
未成工事受入金	10,485	8,851
預り金	3,427	2,343
未払消費税等	5,822	8,107
完成工事補償引当金	566	376
工事損失引当金	2	126
賞与引当金	969	997
その他	1,879	1,308
流動負債合計	74,738	65,723
固定負債		
長期借入金	3,515	2,951
繰延税金負債	87	64
再評価に係る繰延税金負債	2,227	2,211
引当金	28	55
退職給付に係る負債	6,497	6,637
その他	357	542
固定負債合計	12,714	12,463
負債合計	87,452	78,187
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,049	14,049
資本剰余金	6,057	6,057
利益剰余金	29,363	34,007
自己株式	△148	△147
株主資本合計	49,321	53,966
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	688	398
繰延ヘッジ損益	△3	3
土地再評価差額金	2,732	2,722
為替換算調整勘定	△30	△22
退職給付に係る調整累計額	△1,044	△1,116
その他の包括利益累計額合計	2,341	1,985
非支配株主持分	1,304	1,377
純資産合計	52,966	57,329
負債純資産合計	140,419	135,516

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高		
完成工事高	163,048	174,166
兼業事業売上高	812	638
売上高合計	163,860	174,805
売上原価		
完成工事原価	146,676	156,479
兼業事業売上原価	396	220
売上原価合計	147,072	156,699
売上総利益		
完成工事総利益	16,372	17,687
兼業事業総利益	416	417
売上総利益合計	16,788	18,105
販売費及び一般管理費	8,972	8,836
営業利益	7,815	9,268
営業外収益		
受取利息	21	58
受取配当金	37	40
貸倒引当金戻入額	418	—
その他	74	51
営業外収益合計	552	150
営業外費用		
支払利息	152	145
コミットメントフィー	27	26
その他	118	78
営業外費用合計	298	250
経常利益	8,069	9,168
特別利益		
固定資産売却益	190	93
投資有価証券売却益	64	28
その他	29	4
特別利益合計	284	126
特別損失		
固定資産売却損	5	4
固定資産除却損	26	159
減損損失	—	230
関係会社株式評価損	72	10
その他	9	96
特別損失合計	114	501
税金等調整前当期純利益	8,240	8,793
法人税、住民税及び事業税	2,224	3,033
法人税等調整額	355	△194
法人税等合計	2,580	2,839
当期純利益	5,660	5,954
非支配株主に帰属する当期純利益	214	187
親会社株主に帰属する当期純利益	5,445	5,766

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	5,660	5,954
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△33	△298
繰延ヘッジ損益	6	6
為替換算調整勘定	△48	21
退職給付に係る調整額	150	△48
その他の包括利益合計	74	△318
包括利益	5,734	5,635
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,529	5,420
非支配株主に係る包括利益	204	215

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,049	6,052	25,332	△157	45,276
当期変動額					
剰余金の配当			△1,414		△1,414
親会社株主に帰属する当期純利益			5,445		5,445
土地再評価差額金の取崩					—
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				9	9
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		5			5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	5	4,030	8	4,044
当期末残高	14,049	6,057	29,363	△148	49,321

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	717	△9	2,732	△11	△1,171	2,257	1,106	48,640
当期変動額								
剰余金の配当								△1,414
親会社株主に帰属する当期純利益								5,445
土地再評価差額金の取崩								—
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								9
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△29	6	—	△19	126	84	197	281
当期変動額合計	△29	6	—	△19	126	84	197	4,326
当期末残高	688	△3	2,732	△30	△1,044	2,341	1,304	52,966

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,049	6,057	29,363	△148	49,321
当期変動額					
剰余金の配当			△1,131		△1,131
親会社株主に帰属する当期純利益			5,766		5,766
土地再評価差額金の取崩			9		9
自己株式の取得				△72	△72
自己株式の処分				73	73
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,644	0	4,645
当期末残高	14,049	6,057	34,007	△147	53,966

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	688	△3	2,732	△30	△1,044	2,341	1,304	52,966
当期変動額								
剰余金の配当								△1,131
親会社株主に帰属する当期純利益								5,766
土地再評価差額金の取崩								9
自己株式の取得								△72
自己株式の処分								73
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△290	6	△9	8	△71	△355	73	△282
当期変動額合計	△290	6	△9	8	△71	△355	73	4,362
当期末残高	398	3	2,722	△22	△1,116	1,985	1,377	57,329

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,240	8,793
減価償却費	1,794	1,911
減損損失	—	230
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△614	16
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△491	123
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	173	14
受取利息及び受取配当金	△59	△99
支払利息	152	145
投資有価証券売却損益 (△は益)	△64	△28
有形固定資産売却損益 (△は益)	△184	△88
有形固定資産除却損	26	159
売上債権の増減額 (△は増加)	3,905	3,907
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	5,084	△537
販売用不動産の増減額 (△は増加)	51	—
未収入金の増減額 (△は増加)	1,160	410
J V工事未収入金の増減額 (△は増加)	4,273	△4,217
立替金の増減額 (△は増加)	4,774	52
仕入債務の増減額 (△は減少)	△11,145	△8,412
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△2,786	△1,655
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△2,909	2,284
預り金の増減額 (△は減少)	800	△1,085
その他	749	△191
小計	12,930	1,733
利息及び配当金の受取額	59	100
利息の支払額	△156	△139
法人税等の支払額	△3,484	△1,962
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,348	△269
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100	△188
定期預金の払戻による収入	140	100
有価証券の取得による支出	△32	△10
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	68	33
有形固定資産の取得による支出	△2,665	△3,062
有形固定資産の売却による収入	234	166
無形固定資産の取得による支出	△21	△160
投資有価証券の取得による支出	△4	△4
投資有価証券の売却による収入	112	137
貸付けによる支出	△15	△5
貸付金の回収による収入	43	25
その他	—	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,239	△2,966

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	331	100
長期借入れによる収入	1,712	1,200
長期借入金の返済による支出	△3,521	△2,543
リース債務の返済による支出	△78	△87
配当金の支払額	△1,414	△1,131
非支配株主への配当金の支払額	△2	△129
自己株式の売却による収入	4	33
自己株式の取得による支出	△0	△72
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,967	△2,632
現金及び現金同等物に係る換算差額	68	9
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,209	△5,859
現金及び現金同等物の期首残高	27,830	32,040
現金及び現金同等物の期末残高	32,040	26,181

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

連結貸借対照表

①未払消費税等

前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払消費税等」は、負債及び純資産の合計の100分の5を超えたため、区分掲記しております。

連結損益計算書

①コミットメントフィー

前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「コミットメントフィー」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社は、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス及び地域別のセグメントから構成されており、「国内土木事業」、「国内建築事業」、「海外建設事業」及び「不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

「国内土木事業」、「国内建築事業」は、国内においてそれぞれ土木工事、建築工事の施工等を行っております。「海外建設事業」は、海外において土木工事、建築工事の施工等を行っております。「不動産事業」は、国内において不動産の販売、賃貸等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部売上高または振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	国内 土木	国内 建築	海外 建設	不動産	計				
売上高									
外部顧客への売上高	92,559	53,707	16,781	373	163,422	438	163,860	—	163,860
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	11	—	35	46	3	50	△50	—
計	92,559	53,718	16,781	409	163,468	442	163,911	△50	163,860
セグメント利益	3,648	3,281	657	191	7,778	36	7,815	—	7,815
その他の項目									
減価償却費	1,369	60	290	49	1,769	25	1,794	—	1,794

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業及び物品の販売・リース事業などを含んでおります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはしていないため記載しておりません。

II 当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	国内 土木	国内 建築	海外 建設	不動産	計				
売上高									
外部顧客への売上高	94,114	56,347	23,705	353	174,520	284	174,805	—	174,805
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	33	—	44	78	2	80	△80	—
計	94,114	56,380	23,705	398	174,598	287	174,886	△80	174,805
セグメント利益	4,323	4,112	606	195	9,237	31	9,268	—	9,268
その他の項目									
減価償却費	1,470	68	264	68	1,872	39	1,911	—	1,911

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業及び物品の販売・リース事業などを含んでおります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 3. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはしていないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	549円48銭	595円12銭
1株当たり当期純利益金額	57円92銭	61円31銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
2. 役員報酬BIP信託が所有する当社株式を、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度356千株、当連結会計年度316千株であり、このうち役員報酬BIP信託が所有する当社株式の期中平均株式数は前連結会計年度314千株、当連結会計年度274千株であります。
3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(百万円)	52,966	57,329
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	51,662	55,951
差額の主な内訳(百万円) 非支配株主持分	1,304	1,377
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	94,021	94,017

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	5,445	5,766
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千株)	5,445	5,766
普通株式に係る期中平均株式数(千株)	94,014	94,054

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	28,377	21,386
受取手形	1,654	112
電子記録債権	236	1,271
完成工事未収入金	48,654	45,068
有価証券	33	10
未成工事支出金	4,036	4,526
J V工事未収入金	3,754	7,828
立替金	2,696	2,423
その他	1,997	1,946
貸倒引当金	△5	△13
流動資産合計	91,436	84,560
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,757	10,162
減価償却累計額	△6,696	△6,349
建物(純額)	2,061	3,813
構築物	2,530	2,536
減価償却累計額	△2,186	△2,201
構築物(純額)	344	335
機械及び装置	5,321	5,255
減価償却累計額	△4,243	△4,397
機械及び装置(純額)	1,078	858
船舶	10,302	10,378
減価償却累計額	△6,247	△6,564
船舶(純額)	4,055	3,813
車両運搬具	110	118
減価償却累計額	△50	△80
車両運搬具(純額)	60	38
工具、器具及び備品	1,549	1,687
減価償却累計額	△1,265	△1,321
工具、器具及び備品(純額)	283	365
土地	20,822	20,664
リース資産	544	541
減価償却累計額	△268	△302
リース資産(純額)	276	239
建設仮勘定	650	16
有形固定資産合計	29,631	30,145

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	101	76
リース資産	1	—
その他	64	197
無形固定資産合計	167	273
投資その他の資産		
投資有価証券	2,421	2,008
関係会社株式	1,559	1,475
従業員に対する長期貸付金	15	18
関係会社長期貸付金	1,286	1,114
破産更生債権等	26	25
長期前払費用	15	9
繰延税金資産	1,807	2,029
その他	1,063	1,064
貸倒引当金	△153	△131
投資その他の資産合計	8,043	7,613
固定資産合計	37,842	38,032
資産合計	129,278	122,593
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,764	3,738
電子記録債務	13,663	8,991
工事未払金	18,979	17,545
短期借入金	8,634	7,936
リース債務	94	90
未払法人税等	670	1,773
未払消費税等	5,644	7,755
未成工事受入金	10,190	6,718
預り金	3,327	2,265
完成工事補償引当金	551	347
工事損失引当金	—	126
賞与引当金	843	870
資産除去債務	41	—
その他	1,619	1,087
流動負債合計	70,023	59,246
固定負債		
長期借入金	3,128	2,728
リース債務	203	165
再評価に係る繰延税金負債	2,227	2,211
退職給付引当金	4,620	4,623
その他の引当金	—	25
資産除去債務	21	22
その他	104	296
固定負債合計	10,304	10,074
負債合計	80,328	69,320

(単位:百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,049	14,049
資本剰余金		
資本準備金	5,840	5,840
資本剰余金合計	5,840	5,840
利益剰余金		
利益準備金	195	195
その他利益剰余金		
別途積立金	3,000	3,000
繰越利益剰余金	22,709	27,250
利益剰余金合計	25,904	30,446
自己株式	△148	△147
株主資本合計	45,646	50,188
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	574	358
繰延ヘッジ損益	△3	3
土地再評価差額金	2,732	2,722
評価・換算差額等合計	3,303	3,084
純資産合計	48,950	53,272
負債純資産合計	129,278	122,593

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高		
完成工事高	148,404	156,345
不動産事業売上高	354	343
売上高合計	148,759	156,689
売上原価		
完成工事原価	134,033	140,919
不動産事業売上原価	197	175
売上原価合計	134,230	141,094
売上総利益		
完成工事総利益	14,371	15,426
不動産事業総利益	157	168
売上総利益合計	14,528	15,594
販売費及び一般管理費		
役員報酬	299	271
従業員給料手当	2,677	2,902
賞与引当金繰入額	240	7
退職給付費用	241	209
法定福利費	436	430
福利厚生費	253	271
修繕維持費	21	17
事務用品費	296	72
通信交通費	394	359
動力用水光熱費	32	21
研究開発費	504	528
調査研究費	73	101
広告宣伝費	57	68
貸倒引当金繰入額	△0	△2
交際費	276	241
寄付金	31	33
地代家賃	338	470
減価償却費	50	57
租税公課	360	417
保険料	20	19
雑費	883	836
販売費及び一般管理費合計	7,489	7,335
営業利益	7,038	8,258

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業外収益		
受取利息	36	40
受取配当金	95	340
貸倒引当金戻入額	166	—
為替差益	36	—
その他	22	74
営業外収益合計	357	456
営業外費用		
支払利息	143	137
コミットメントフィー	27	26
その他	79	51
営業外費用合計	250	215
経常利益	7,146	8,499
特別利益		
固定資産売却益	10	83
投資有価証券売却益	64	28
保険解約返戻金	9	—
特別利益合計	85	111
特別損失		
減損損失	—	230
固定資産除却損	24	144
関係会社株式評価損	72	10
その他	5	46
特別損失合計	102	432
税引前当期純利益	7,129	8,178
法人税、住民税及び事業税	1,941	2,659
法人税等調整額	309	△144
法人税等合計	2,250	2,514
当期純利益	4,879	5,663

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	14,049	5,840	5,840	195	3,000	19,244	22,440	△157	42,172	
当期変動額										
剰余金の配当						△1,414	△1,414		△1,414	
当期純利益						4,879	4,879		4,879	
土地再評価差額金の取崩									-	
自己株式の取得								△0	△0	
自己株式の処分								9	9	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	3,464	3,464	8	3,473	
当期末残高	14,049	5,840	5,840	195	3,000	22,709	25,904	△148	45,646	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	620	△9	2,732	3,342	45,515
当期変動額					
剰余金の配当					△1,414
当期純利益					4,879
土地再評価差額金の取崩					-
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△45	6	-	△38	△38
当期変動額合計	△45	6	-	△38	3,434
当期末残高	574	△3	2,732	3,303	48,950

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	14,049	5,840	5,840	195	3,000	22,709	25,904	△148	45,646	
当期変動額										
剰余金の配当						△1,131	△1,131		△1,131	
当期純利益						5,663	5,663		5,663	
土地再評価差額金の取崩						9	9		9	
自己株式の取得								△72	△72	
自己株式の処分								73	73	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	4,541	4,541	0	4,542	
当期末残高	14,049	5,840	5,840	195	3,000	27,250	30,446	△147	50,188	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	574	△3	2,732	3,303	48,950
当期変動額					
剰余金の配当					△1,131
当期純利益					5,663
土地再評価差額金の取崩					9
自己株式の取得					△72
自己株式の処分					73
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△216	6	△9	△219	△219
当期変動額合計	△216	6	△9	△219	4,322
当期末残高	358	3	2,722	3,084	53,272

5. その他

(1) 役員の変動

① 取締役の変動

〈新任取締役候補〉

取締役 井上 卓郎 (現 執行役員国際支店長)

② 監査役の変動

〈退任予定監査役〉

監査役※ 牧瀬 充典

※ 会社法第2条第16号に規定する社外監査役

③ 異動予定日 2020年6月26日

(2) 2020年3月期の個別受注高・売上高・繰越高

(工種別)

①受注高

区 分	前期 (2018. 4. 1～2019. 3. 31)		当期 (2019. 4. 1～2020. 3. 31)		対前期増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
建設事業					
国内					
海上土木	50,520	32.5	50,702	43.0	0.4
陸上土木	31,254	20.1	17,928	15.2	△42.6
建 築	55,255	35.6	47,468	40.2	△14.1
計	137,030	88.2	116,098	98.4	△15.3
海外					
海上土木	12,400	8.0	1,728	1.5	△86.1
陸上土木	5,870	3.8	22	0.0	△99.6
建 築	51	0.0	98	0.1	90.9
計	18,322	11.8	1,849	1.6	△89.9
全社					
海上土木	62,921	40.5	52,430	44.5	△16.7
陸上土木	37,124	23.9	17,950	15.2	△51.6
建 築	55,307	35.6	47,567	40.3	△14.0
計	155,353	100.0	117,947	100.0	△24.1
不動産事業	354		343		△2.8
合計	155,707		118,291		△24.0

②売上高

区 分	前期 (2018. 4. 1～2019. 3. 31)		当期 (2019. 4. 1～2020. 3. 31)		対前期増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
建設事業					
国内					
海上土木	54,879	37.0	59,943	38.3	9.2
陸上土木	30,231	20.4	27,184	17.4	△10.1
建 築	51,717	34.8	55,150	35.3	6.6
計	136,828	92.2	142,278	91.0	4.0
海外					
海上土木	11,482	7.8	11,834	7.5	3.1
陸上土木	42	0.0	2,133	1.4	—
建 築	51	0.0	98	0.1	90.9
計	11,576	7.8	14,066	9.0	21.5
全社					
海上土木	66,361	44.7	71,777	45.9	8.2
陸上土木	30,274	20.4	29,318	18.8	△3.2
建 築	51,768	34.9	55,249	35.3	6.7
計	148,404	100.0	156,345	100.0	5.4
不動産事業	354		343		△2.8
合計	148,759		156,689		5.3

③繰越高

区 分	前期 (2018. 4. 1~2019. 3. 31)		当期 (2019. 4. 1~2020. 3. 31)		対前期増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
建設事業					
国内					
海上土木	36,959	22.9	27,718	22.5	△25.0
陸上土木	37,377	23.2	28,120	22.8	△24.8
建 築	58,149	36.0	50,467	40.9	△13.2
計	132,486	82.1	106,307	86.2	△19.8
海外					
海上土木	23,107	14.3	13,279	10.7	△42.5
陸上土木	5,858	3.6	3,799	3.1	△35.2
建 築	—	0.0	—	0.0	—
計	28,965	17.9	17,078	13.8	△41.0
全社					
海上土木	60,067	37.2	40,997	33.2	△31.7
陸上土木	43,235	26.8	31,920	25.9	△26.2
建 築	58,149	36.0	50,467	40.9	△13.2
計	161,452	100.0	123,385	100.0	△23.6
不動産事業	—		—		—
合計	161,452		123,385		△23.6

(施主別)

①受注高

区 分	前期 (2018. 4. 1～2019. 3. 31)		当期 (2019. 4. 1～2020. 3. 31)		対前期増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
建設事業					
土木					
国内官庁	63,874	41.1	48,750	41.3	△23.7
国内民間	17,900	11.5	19,879	16.9	11.1
海 外	18,270	11.8	1,750	1.5	△90.4
計	100,045	64.4	70,380	59.7	△29.7
建築					
国内官庁	2,466	1.6	3,534	3.0	43.3
国内民間	52,789	34.0	43,933	37.2	△16.8
海 外	51	0.0	98	0.1	90.9
計	55,307	35.6	47,567	40.3	△14.0
合計					
国内官庁	66,340	42.7	52,285	44.3	△21.2
国内民間	70,689	45.5	63,813	54.1	△9.7
海 外	18,322	11.8	1,849	1.6	△89.9
計	155,353	100.0	117,947	100.0	△24.1
不動産事業	354		343		△2.8
合計	155,707		118,291		△24.0

②売上高

区 分	前期 (2018. 4. 1～2019. 3. 31)		当期 (2019. 4. 1～2020. 3. 31)		対前期増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
建設事業					
土木					
国内官庁	67,133	45.2	67,270	43.1	0.2
国内民間	17,978	12.1	19,856	12.7	10.5
海 外	11,524	7.8	13,967	8.9	21.2
計	96,636	65.1	101,095	64.7	4.6
建築					
国内官庁	9,053	6.1	3,810	2.4	△57.9
国内民間	42,663	28.8	51,339	32.8	20.3
海 外	51	0.0	98	0.1	90.9
計	51,768	34.9	55,249	35.3	6.7
合計					
国内官庁	76,186	51.3	71,081	45.5	△6.7
国内民間	60,642	40.9	71,196	45.5	17.4
海 外	11,576	7.8	14,066	9.0	21.5
計	148,404	100.0	156,345	100.0	5.4
不動産事業	354		343		△2.8
合計	148,759		156,689		5.3

③繰越高

区 分	前期 (2018. 4. 1～2019. 3. 31)		当期 (2019. 4. 1～2020. 3. 31)		対前期増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
建設事業					
土木					
国内官庁	63,747	39.5	45,227	36.7	△29.1
国内民間	10,589	6.6	10,612	8.6	0.2
海外	28,965	17.9	17,078	13.8	△41.0
計	103,302	64.0	72,917	59.1	△29.4
建築					
国内官庁	2,971	1.8	2,695	2.2	△9.3
国内民間	55,178	34.2	47,772	38.7	△13.4
海外	—	0.0	—	0.0	—
計	58,149	36.0	50,467	40.9	△13.2
合計					
国内官庁	66,719	41.4	47,922	38.8	△28.2
国内民間	65,767	40.7	58,384	47.4	△11.2
海外	28,965	17.9	17,078	13.8	△41.0
計	161,452	100.0	123,385	100.0	△23.6
不動産事業	—		—		—
合計	161,452		123,385		△23.6

(3) 2021年3月期の個別建設受注高の予想

	建設事業	通 期	
		金額 (百万円)	%
2021年3月期予想	国内土木	87,000	26.8
	国内建築	54,000	13.8
	海外建設	14,000	657.0
	合 計	155,000	31.4
2020年3月期実績	国内土木	68,630	△16.1
	国内建築	47,468	△14.1
	海外建設	1,849	△89.9
	合 計	117,947	△24.1

(注) ①%表示は、対前期増減率です。

②不動産事業は含まれておりません。